

集合知エコシステム 大学をいかしたまちづくりに関する考察 — 入口、出口、その先へ、シームレスな地域連携を福岡市で —

畠山 尚久 HATAKEYAMA Naohisa

(公財) 福岡アジア都市研究所 主任研究員

■要旨：大学生の数は、全国的には増加しているが、福岡市は横ばいで推移している。少子化の進展で、今後ますます大学生獲得の都市間競争の激化が予想される中、福岡市をはじめ、大学が立地する自治体では、大学をいかしたまちづくりや大学との連携の動きが広がっている。一方で、大学生の卒業後の地域への定着は十分でなく、域外へ流出している状況もみられ、大学をいかしたまちづくりは、大学生の集積（入口）と同時に、卒業後の地域への人材定着（出口）という2つの課題が浮かび上がる。大学をいかしたまちづくりは、大学、大学が立地する自治体、大学生の卒業後の受け皿となる地域の経済界、そして大学生の4者にとってメリットがあることの重要性が認められた。

■キーワード：大学と地域連携、大学生集積、地域間競争、人材定着、大学のまち福岡、シームレスな連携

1. はじめに

大学は、多様な分野で学ぶ大学生が集まり、地域における知の拠点となる。多くの大学が立地する都市では、その集合知をいかすために、大学と連携を強めながら、大学をいかしたまちづくりを進めている。福岡市は、多くの大学が立地する全国有数の文教都市であり、「大学のまち福岡」として、この強みをいかし、2009年には「大学ネットワークふくおか」、2019年にはこれを発展させた「福岡未来創造プラットフォーム」が発足し、福岡都市圏の大学、地元経済界、福岡市が連携し、5つの部会を設けて多様な取組みを展開している⁽¹⁾。

福岡未来創造プラットフォーム：

- ・学生募集作業部会…高校生向け進学募集・PR情報発信サイト「DAifuk. (だいふく)」の運営
- ・地域人材育成作業部会…学生と連携した人材育成プログラムの展開
- ・地元就職・定着作業部会…卒業生の就職・定着促進のための教育や体験等のプログラムの展開

- ・生涯学習作業部会…多様な人々の学びと活躍の機会の提供
 - ・大学・自治体・産業界交流作業部会…大学と地域の相互発展に向けた産学官の交流・連携の促進
- 一方で、全国の大学生数は、現在は増加しているものの、少子化が進む中で、将来的には減少に転じることが見込まれる。今後は、大学生獲得の地域間競争が激化すると予想され、大学をいかしたまちづくりの重要度はますます高まる。大学進学者に選ばれる大学、選ばれる都市となるために、大学と地域が連携を強めて、大学をいかしたまちづくりをアップデート（進化）させていくことが求められている。そのためには、大学生の誘致（入口）から、卒業後も人材が定着し（出口）、多様な知識や能力を地域の成長、発展にいかすための取組みを、さらに強めていく必要がある。

こうした背景と課題認識から、本稿では、大学をいかしたまちづくりについて、今後の政策を展開する上での課題やアップデートの方向性について考察

し、福岡市に対する示唆を述べる。

* 本稿において、「大学」「大学生」の表記は、特に記載ない場合は、4年制大学と大学院、短期大学(生)を含む。

2. 大学生誘致の地域間競争 (大学への入口)

2.1 大都市における大学生数の推移

大学進学率の上昇を背景に、全国的大学生数は2000年の約270万人から2022年の約293万人へ約7%増加している⁽²⁾。これに対し、福岡市の大学生数は、図1に示す通り76,000人あまり(2022年)と、2000年から9,000人近く減少(△10%)し、近年は横ばい傾向が続いている。男子大学生が減少傾向であるのに対し、女子大学生(4年制)は増加傾向で、女性比率が4割を超えて伸び続けている。女子大学生数の増加により大学生数の横ばいを維持している状況だが、女性が中心の短期大学生が減少していることから、女性の4年制大学志向が強まった結果の現状といえる。

福岡市の大学生数は、全国の大都市(20政令指定都市+東京23区)の中では5番目だが、学生数上位10大都市では、東京23区、京都市、名古屋市などの5都市が、大学生数が2000年比でプラスであるのに対し、福岡市は同マイナスの5都市グループで、大都市における学生数の増減において既に差が生じている(図2)。

福岡市は、人口あたり学生数が政令指定都市では京都市に次ぐ多さだが、仙台市や名古屋市とは僅差で、両市とも、大学生数の2000年比プラスグループであることから、今後の勢力図が変化する可能性もある(図3)。

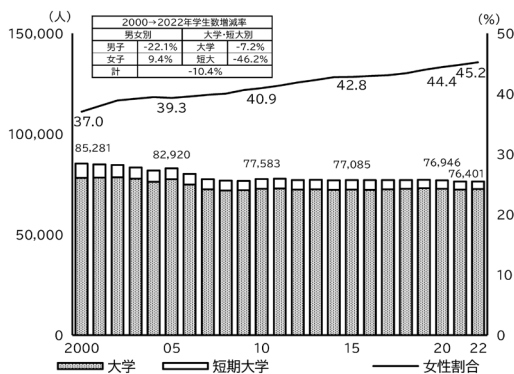


図1 福岡市の大学生数と女性割合の推移
出所：文部科学省「学校基本調査」

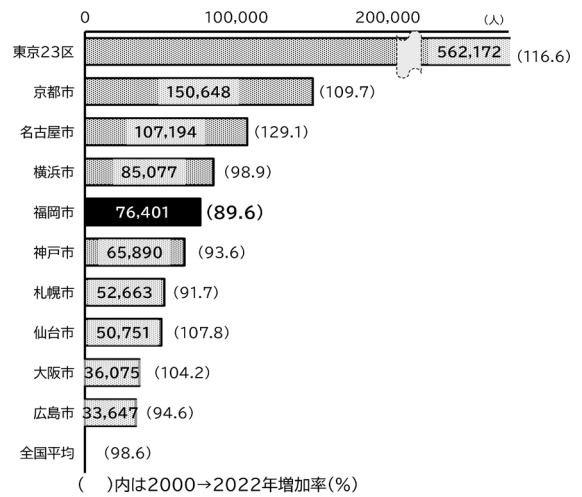


図2 大学生数上位10大都市(2022年)
出所：文部科学省「学校基本調査」

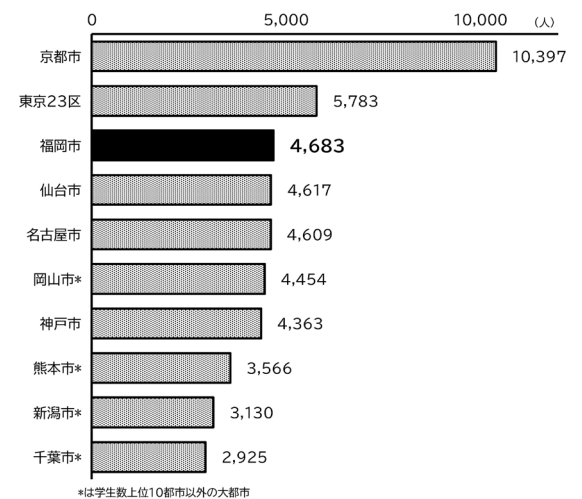


図3 人口10万人あたり大学生数上位10大都市(2022年)
出所：文部科学省「学校基本調査」、各都市推計人口から作成

一方、名古屋市は、図2の通り大学生数が2000年から大きく増加しているが、これは、近年、名古屋市近郊の多くの大学が、都心回帰でキャンパスを名古屋市内へ移転したことが要因の一つと考えられる(表1)。

表1 名古屋市へのキャンパス移転例

大学名	移転元	移転先	時期(年)
名古屋学院大学	愛知県瀬戸市	名古屋市熱田区	2007
愛知工業大学	愛知県豊田市	名古屋市千種区	2010
愛知大学	愛知県みよし市	名古屋市中村区	2012
愛知学院大学	愛知県日進市	名古屋市北区	2014
愛知みずほ大学	愛知県豊田市	名古屋市瑞穂区	2014
南山大学	愛知県瀬戸市	名古屋市昭和区	2015
名城大学	岐阜県可児市	名古屋市東区	2017

出所：名古屋市・名古屋都市センター「まちづくりからみた NAGOYA ライフ」(2019) から作成

福岡市は、九州大学が、2005年以降東区箱崎地区から西区と糸島市に跨る地区に移転したものの、糸島市エリアを除き、福岡市内の移転であり、全体の大学生数増減には大きく影響していない。その他、近年キャンパスを福岡市外から市内に本格的に移転した例はない。2025年には、福岡市博多区に「博多大学」が開校予定ではあるものの⁽³⁾、今後も、大学生が大幅に増加するようなキャンパスの移転計画等が想定されないことから、大学生数を維持、増加させるには、福岡市内の大学進学者の域内進学、そして域外からの進学者を増加させることが必要となる。

2.2 大学進学時の地域移動

福岡市の高校卒業生の大学進学率は、全国と比較して高く上昇傾向にあるが、大学進学者数は微増にとどまっている（図4）。

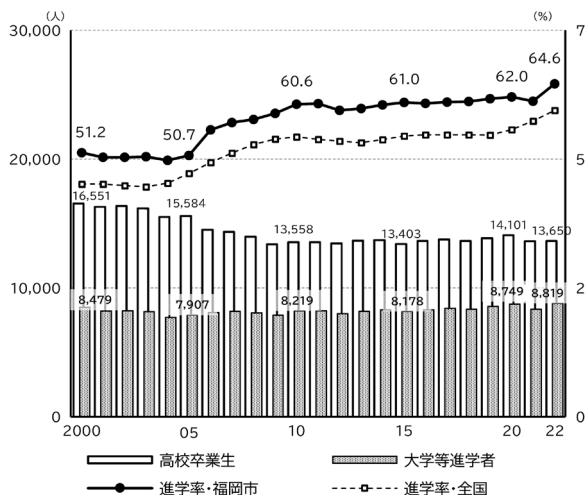


図4 福岡市の高校卒業生の大学進学率と大学進学者数の推移

出所：文部科学省「学校基本調査」から作成
*進学率は大学進学者数 / 高校卒業者数で算出

一方、福岡県内高校卒業生の進学する大学の地域別割合をみると、福岡県は、4年制大学では県内が65.1%、短期大学では県内が93.1%である。これに対し、福岡県内大学入学者の出身地は、4年制大学は県内が57.0%、九州他県が25.8%で九州内が82.8%、短期大学は県内が64.5%、九州他県が22.6%で九州内が87.1%である（図5）。いずれも県内中心であるが、域外からの進学では、九州内の割合が高い。

このほか、大学生数上位大都市（図2）のある主な都道府県の、同一都道府県内入学者割合（大学・短大合計）は、北海道（76.4%）、愛知県（65.2%）などが高いのに対し、京都府は、府内進学者割合が24.5%で東京都（34.7%）より低く、7割以上は府外進学者で占められ、広域的に大学生が集積していることがわかる（図6）。

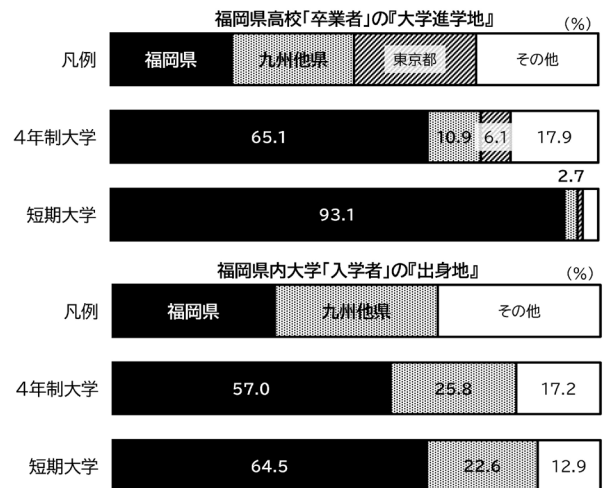


図5 福岡県の高校卒業生の進学地と県内大学入学者の出身地（2022年）

出所：文部科学省「学校基本調査」から作成
*卒業生の進学地と入学者の出身地は市別の統計が未公表のため福岡県の値を使用。出身地は出身高校所在地

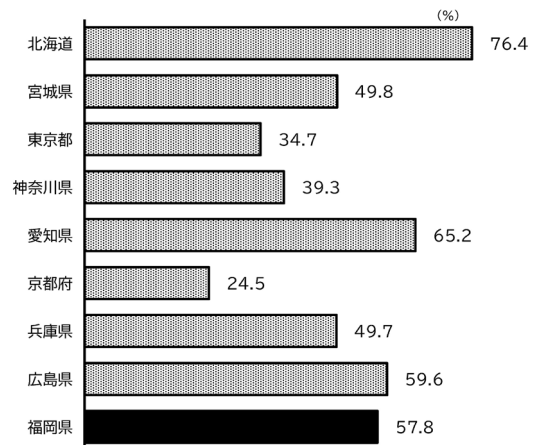


図6 主な都道府県の大学入学者（4年制・短大計）の同一都道府県内出身者割合（2022年）

出所：文部科学省「学校基本調査」から作成

2.3 自治体による大学生誘致の取組み

地域外からの進学を含む大学生の獲得、集積のために、大学が立地する各都市では、大学をいかしたまちづくりを推進し、大学生の誘致につなげている。福岡市は、「福岡未来創造プラットフォーム」が、

高校生に対する情報発信をはじめ、さまざまな活動を通して大学をいかしたまちづくりを推進し、大学生の誘致につなげているが、このほかの都市では、以下のような事例がある。

人口当たり大学生数が最も多い京都市では、京都市と大学、産業界を中心とした産学公の連携「公益財団法人大学コンソーシアム京都」⁽⁴⁾がさまざまな連携事業を展開するとともに、京都駅近くに「京都市大学のまち交流センター（通称：キャンパスプラザ京都）」を設置して、大学生の活動拠点を設けるなど、「大学のまち京都」を推進している。

近年、大学生数が急増している名古屋市は、将来の18歳人口減少を見越して大学、地域、企業、行政が連携し、「学生タウンなごや推進ビジョン」⁽⁵⁾を策定し、大学と地域のつながりを強める開かれたキャンパスづくりの推進や子育てサポート施設の開設、地域のまちづくりへの参加、名古屋市と地域連携の協定締結などを行っている。

海外の都市の事例として、メルボルン市（オーストラリア）は、特に留学生の誘致、支援に力を入れており、市内で留学生が無料で利用できるスペース、「スタディ・メルボルン・ハブ」が設置され、学習スペースの開放やネットワーキングの機会、学業や仕事、生活全般に関する情報の提供、法的相談の受付などを、無料で提供している。また、メルボルン空港の国際線到着ロビーに「スチューデント・ウェルカム・デスク（学生歓迎デスク）」を設置し、メルボルンで新しい生活を始めるために必要な情報（公共交通機関、支援サービス、宿泊施設、イベント情報など）をひとまとめにした「スチューデント・ウェルカム・パック」が無料で配布された⁽⁶⁾。

2.4 大学による学生誘致

大学生の獲得、確保は、国公立を問わず、全ての大学の課題であり、各大学は入学者誘致に力を入れている。特徴的な取組みとして、以下のような例がある。

・広報活動の例

広報活動は、各大学が力を入れている。近畿大学は、「近大エコ出願」「近大マグロ」「近大をぶっ壊す。」など、話題性の高い広報で知られ、年間500件以上

のプレスリリースを出し続けてメディアに取り上げられる機会を増やし、2023年度には一般入試の延べ志願者数が10年連続日本一となるなど、広報活動の成功事例である⁽⁷⁾。

・オープンキャンパスの例

受験生や入学志望者、その保護者に対して、大学の施設を開放し、大学や学生生活のことは知ってもらうオープンキャンパスは各大学で実施されているが、九州産業大学では、オープンキャンパス時に、入学志望者を対象に、福岡市のことを知ってもらうため、2階建てオープントップバスを使用して、福岡市内の主要観光スポットを在学生の案内で巡るバスツアーを、西鉄バスと共同企画で実施した⁽⁸⁾。

・女子大学生の確保の例

女子大学生の増加とともに、各大学とも女子の確保に力を入れており、理工系分野の女子大学生比率の低さや企業からの要望に応え、理工系大学・学部が、女子大学生の進学に力を入れる動きもある。

例：芝浦工業大学（東京都江東区）など⁽⁹⁾

また、女子の入学促進として、進路選択支援として、学校推薦型に「女子枠」を設けて女子の志願を促し、大学・学部の女子大学生比率の向上を目指す動きもある。例：東京工業大学など⁽¹⁰⁾

・地方大学生のための家賃補助の例

地方からの進学を促す目的で、首都圏の大学が、経済的支援として家賃補助制度を整備している。

例：浦和大学（さいたま市）のひとり暮らし家賃補助制度など⁽¹¹⁾。

3. 卒業後の地域への定着状況（大学からの出口）

3.1 大学生の卒業後の進路（地域）意向

大学生の、卒業後の進路（地域）の意向について、「大学生の地域間移動に関するレポート2023（株式会社リクルート就職みらい研究所）」をみると、大学生数上位都市（図2）のある主な地方道府県の、大学卒業後の就職地域の意向は、いずれの地域も、半数以上は域内（同一道府県内）となっている（図7）。福岡県は、域内就職意向者割合は6割近く（58.0%）だが、京都府（57.2）に次いでその割合は低い。図6で示した通り、福岡県の大学入学者の同

一県内出身者割合が、他の道県より低いことも一因と考えられる。

また、九州大学の在学生対象アンケート調査結果(2019)では、希望就業地は、学部生は福岡市が約3割(31.9%)、市内含む県内割合は約4割(39.3%)にとどまり、大学院生は福岡市が約2割(19.5%)、市内含む県内割合は24.8%と、域内志向はさらに低い。どこでもよいとする回答が主流で、関東地区やその他国内含め、より広い視野でみている状況がうかがえる(図8)。

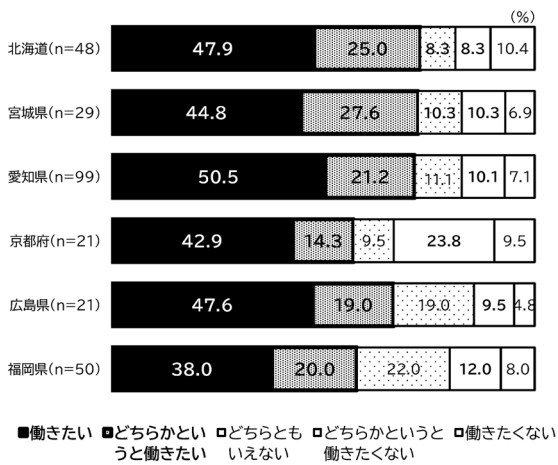


図7 卒業後の就職先の域内意向者割合(2022年)
出所: 大学生の地域間移動に関するレポート2023(株式会社リクルート就職みらい研究所)
*就職活動前の希望状況・50件未満は参考値

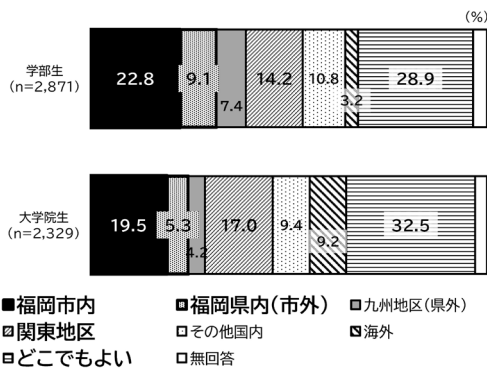


図8 九州大学在学生の希望就職地域割合
出所: 九州大学「2019年度学生生活実態調査報告書」をもとに作成

3.2 大学生の卒業後の就職地域

次に、実際の大学卒業後の就職地域をみると、福岡市大学生の卒業後の就職地域割合(2022年3月)は、福岡市内が25.8%、市内を含む福岡県内全体では37.3%で、理系に限れば、同県内は31.3%にとどまる(図9)。

大学生数上位都市(図2)のある主な地方道府県の卒業生の就職先地域割合は、福岡県は、約6割は域内就職となっている。このほか、京都府は、域内就職者が23.1%と特に低い割合である(図10)。もともと域内就職意向者の割合は相対的に高くないものの(図7)、実際の就職割合はその半分未満の水準であり、府外出身者割合が高い(図6)ことも要因の一つと考えられる。域外から多くの大学生を集める京都市も、人材の定着には至らず、卒業後は多くの大学生が流出する課題を抱えている状況がうかがえる。

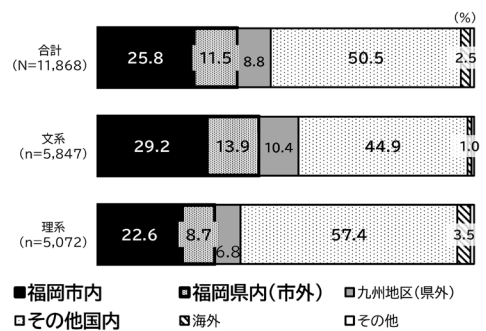


図9 福岡市の大学卒業生の就職地域割合(2022年3月卒業生)

出所: 福岡市人口ビジョン(改訂版)その後の推移(令和5年3月)・福岡未来創造プラットフォーム資料をもとに作成
*大学院卒業生を含む

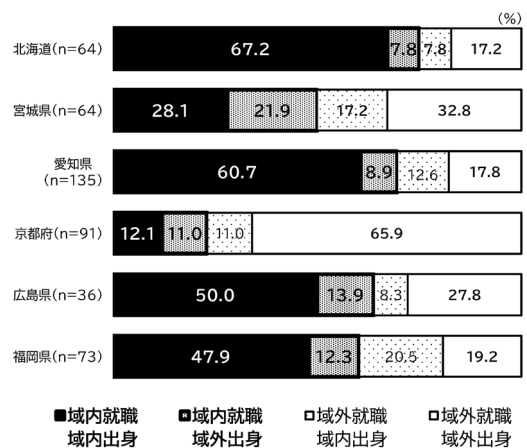


図10 卒業生の就職先の地域別割合(2022年)
資料: 大学生の地域間移動に関するレポート2023(株式会社リクルート就職みらい研究所)
*50件未満は参考値 *大学院卒業生を含む

福岡市の大学卒業生の半数以上は、県外、または九州外に流出しており（図9）、大学生の多くが定着していない現状がある。域内就職意向があっても、実際の就職先は、最終的には、企業等の立地によることから、地域（自治体）だけで卒業後の定着を促すことが難しいことを示している。大学卒業後の人材定着という出口戦略は、大学と地域、そして民間企業等との連携が不可欠となる。

4. 大学と地域連携の現状

4.1 大学における地域連携の形

大学は、多様な知識が集積する場として、地域の成長と発展をけん引する役割が期待されており、多くの大学が立地する都市では、さまざまな形で地域との連携事業が展開されている。

一方、大学にとっては、地域との連携は、学校運営上の必須課題となっている。2005年の中央教育審議会答申において、大学の使命として、「教育」「研究」とともに、「社会貢献」が「第三の使命」と位置付けられ⁽¹²⁾、大学の地域社会全体の発展への寄与が一層求められるようになり⁽¹³⁾、国公立問わず、大学が持つ知と人材を活用した地域貢献の動きが広まった。国も、大学の地域貢献の取組みを後押し、文部科学省による大学の地域貢献の取組みに対する補助事業として、「大学COC事業（地（知）の拠点整備事業）」（2013年）⁽¹⁴⁾、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（2015年）⁽¹⁵⁾、「地方大学・地域産業創生交付金」（2023年）などが実施され、現在では地方への人材定着を目的とした地方創生の文脈で、多くの地域連携事例が報告されている⁽¹⁶⁾。こうした取組みでは、大学生が、学習活動の一環として、実際に地域で活動しながら、さまざまな体験を通して地域について学び、地域とのつながりを持つ機会にもなっている。

大学と地域の連携活動は、大学や各地域の実情にあわせて、さまざまな取組みが展開されてきたが、西村（2017）は、大学における地域連携のタイプと特徴を、以下の3つに分類している（記載のまま）⁽¹⁷⁾。

①ボランティアタイプ：とにかく地域に学生を出して下さい。学生の若い行動力で、地域を活性化させ

たい・地域を元気づけたい。ボランティア学専攻を除くと、専門の研究領域とは直接関係なくて構いません。

②意見提案タイプ：すでにやるべき事は決まっています。その上で、学生一般として若者の感性から意見交換しましょう。学生側・大学側は、それ以上は関与する必要はありません。

③産学連携研究タイプ：学生が大学生として日々研究している専門知識から、産官学連携に取り組みましょう。

これら3つのタイプのうち、③産学連携研究タイプは、理系分野などでみられる研究領域を企業が活用するケースなど、実際の経済活動に組み込まれる場合もあるが、対象となる大学、大学生は、対象となる研究分野に限られる。①と②は、基本的に大学生の地域学習、地域教育の一環として、知識や経験を得ることを目的としたものといえる。

4.2 地域連携活動と人材定着の課題

各大学は、地域との連携事業を通じて、大学生が地域を学び、地域で活動したり地域の人々との交流するなど、地域教育を進めているが、中里ら（2023）は、大学生は地域教育により地域課題への理解を深めるなど地域への関心の高まりはみられるものの、実際の就職先としては、地域教育は大学生の地元就職には結びついていないと指摘している⁽¹⁸⁾。

地域への関心を高めることが、就職先の地域として検討する第一歩であり、地方への人材移動、定着を促す意義は大きいものの、参加した大学生の地域への定着に十分に結び付いていないことは、地域教育の内容や活動と、大学生の大学での教育に対するニーズがマッチしていない可能性がある。大学生は、大学での学びを通して、卒業後の進路、多くの場合は就職につながる知識や経験を得ることを第一義としているが、地域での学習活動が、大学の地域貢献の一環として位置付けられ、大学生にとって社会的意義を超えるメリットの視点が不足している可能性がある。飯塚（2018）は、研究ベースでの産学連携ではミスマッチは基本的には生じにくい一方で、大学の地域での学習活動は、地域社会の課題が複雑・多様・多元的・複合的であり、大学の研究ベースで

はなく、教育ベースや若者の行動力、発想への期待ベースが中心となりがち傾向が見られ、大学側と地域側の双方における相互メリットにかかる認知度の低さを指摘している⁽¹⁹⁾。このことは、当事者である大学生にとってのニーズ、メリットの視点が十分でないことが背景にあると考えられる。即ち、卒業後に、地域で学んだことをいかして、地域へ就職するというメリットが見出しにくい点である。

松村(2011)は、地域教育における大学生のメリットとして、問題解決にいたる試行錯誤をふまえ、応用問題解決能力の涵養が図られる等“生きた社会学の実験場”⁽²⁰⁾として、その社会的意義と効果を指摘している。一方で、前述の「ボランティアタイプ」や「意見提案タイプ」は、大学生に対する教育的側面が強く、地域へ就職して地域教育で学んだことをいかしていくという点では、直接的な効果にはつながりにくい。

地域と大学の連携は、地域貢献や人材教育という面では、一定の成果を出し続けてきたが、大学をいかしたまちづくりの目標は、地域に多くの大学生が集まり、卒業後も地域に定着し、活躍することで、持続的な地域経済の活性化が図られることにある。福岡市の大学と地域の連携においては、大学生が卒業後も福岡市で活躍するきっかけとなる学習や体験を充実していくことが重要となる。

5. 福岡市における大学をいかしたまちづくりのアップデート

5.1 入口から出口とその先へシームレスな取り組み

福岡市における大学をいかしたまちづくりは、多くの大学生を引き付ける学習環境、教育内容のさらなる充実とともに、福岡市で学んだ大学生が、地域に残り、多様な知識や能力、経験をいかし活躍できるよう、大学の入口から出口とその先まで、シームレスな取り組みが求められる。そのために、ステークホルダーとなる大学、福岡市、地域の企業等がそれぞれの役割を果たすと同時に、連携を強めていくことが重要となる。

加えて、大学をいかしたまちづくりの主役である大学生が、そのメリットを感じられることが重要で

あり、福岡市の大学を卒業した後も、福岡市に残り続け、自身の成長や自己実現につながることで、福岡市に残り続ける最大のメリットとなる。大学生が、福岡市でのさまざまな学習や体験を通して、卒業後の進路(就職先)の発見、決定のきっかけづくりとなる機会を増やしていく視点で、大学をいかしたまちづくりをアップデートしていくことが重要となる。

大学と福岡市、地域の企業等、そして大学生を含む四者全てがメリットを感じられることで、大学と地域の連携がさらに広がり、福岡市にはさらに多くの大学生が集積する好循環が生み出される。次代を担う高度人材の集積により、集合知としてその多様な知識や能力、個性をいかしながら、地域の持続的な発展に寄与することが期待される。

5.2 大学をいかしたまちづくり成功シナリオ

大学をいかしたまちづくりは、幅広い分野の取り組みが必要だが、本稿での検討を踏まえ、そのアップデートの方向性と、各ステークホルダーが果たすべき役割、取り組みについて、より明確な示唆を導くために、バックキャスト¹⁾の手法で考察、検討を行う。

福岡市の大学をいかしたまちづくりの2つの成功シナリオ(プラス1)を示し、各ステークホルダーが取り組む内容を整理する。

大学をいかしたまちづくり・成功シナリオ1

「大学生に選ばれる都市・福岡市」(入口戦略)

<福岡市の姿>

- ・域内はもとより、九州を中心とした他地域から多くの進学者が、福岡市の大学への進学を希望、選択し、少子化の中にあっても、大学生数が維持・増加する。
- ・国内他都市と比較して、大学生数/人口割合が高く、大学のまちとして優位性を維持し続けている。

<その実現のために>

地域内外の高校生が、福岡市が「大学のまち」であることを認識し、常に進学先(地)の候補となるように、入学から卒業後の自身の出口戦略までをパッケージとして、各ステークホルダーが連携しな

がら、福岡市の優位性を発信する。

<大学と地域の役割と連携>

- ・「大学」は、地域の企業等との連携を強めて、次代の人材ニーズ、地域のニーズに合った教育を推進するとともに、高校生の多様な学習ニーズに対応し、魅力的な教育環境づくりに努め、国内外から福岡市で活躍する次世代の人材の集積に努める。
- ・「企業等」は、求める次世代人材の情報を大学と共有するとともに、大学と連携して、地域内外の高校生に対し、福岡市の大学と、卒業後の就職先としての魅力とポテンシャルを発信する。
- ・「福岡市」は、より広く、留学生を含む多様な大学生の誘致のための情報発信に努めるとともに、企業や大学と連携を強めて、地域のニーズに沿った人材教育カリキュラムの充実を支援する。
- ・「福岡未来創造プラットフォーム」
学生募集作業部会、地域人材育成作業部会が高校生向け情報発信「DAifuk. (だいふく)」を通して福岡市の大学と企業が連携した人材育成プログラムなどの情報を発信する。

大学をいかしたまちづくり・成功シナリオ2

「卒業後も人材が定着する都市・福岡市」(出口戦略)

<福岡市の姿>

福岡市の大学生は、大学とともに学外、地域でのさまざまな学習や体験を通して、地域に関心を持ち、卒業後の自身の進路を決定する気付きと発見がある。そしてそれを受け入れる多様な選択肢が地域にある。

<その実現のために>

大学での教育とともに、地域での多様な学習や活動、交流を充実し、大学生が福岡市の産業の魅力や将来性を知り、地域の企業で働く人とのつながる機会を増やすことで、福岡市に定着(就職)する大学生を増やす。

<大学と地域の役割と連携>

- ・「大学」は、福岡市の経済界との連携を強めて、地域の企業等が求める人材の確保につながる次世代人材の育成に努める。また、地域学習、体験の

場において、企業等と連携を深めながら、福岡市の産業に深くかかわるカリキュラムを充実し、大学生の将来の進路決定のきっかけづくりを後押しする。また、スタートアップ(起業)人材やエンジニア人材など、特に福岡市が求める次世代の人材育成に努める。

- ・「企業等」は、求める次世代人材の情報を大学と共有し、大学における多様な教育を協働し、企業で働く人と大学生が直接交流する機会を増やし、地域での学習活動へ積極的に関与する。卒業後には就職先の選択肢となるよう個々の企業の高め、就業環境を充実するとともに、福岡市の大学生を積極的に採用し、能力をいかした人材活用を推進する。
- ・「福岡市」は、大学における福岡市の地域や産業に関する教育を支援するとともに、企業等の大学での教育プログラムや交流の機会を拡充し、大学生の福岡市の産業や個々の企業への理解促進と、企業人材とのネットワークづくりを支援する。
- ・「福岡未来創造プラットフォーム」
地域人材育成作業部会と地元就職・定着作業部会が連携を強めて、地域の企業による大学での企業や産業に関する学習プログラムを提供し、履修生、卒業生の就職・定着促進に結び付ける。

大学をいかしたまちづくり・成功シナリオ+1

「“スタディ・ライフ・バランス”に優れた都市・福岡市」

成功シナリオ1では、主に福岡市の大学入学者を増やす取組み(入口戦略)を、成功シナリオ2では、卒業後も福岡市に人材が定着すること(出口戦略)を述べたが、入口と出口の間、大学生にとっての、在学中の「大学生活」の充実も重要である。

福岡市は、ワーク・ライフ・バランスに優れた都市を掲げており⁽²¹⁾、「ライフ」の充実は、大学生に対しても、「スタディ・ライフ・バランス」の視点に立った取組みが求められる。

ここでは、「成功シナリオ+1」として、大学生の「ライフ」を充実させる部分にも、触れておきたい。

<福岡市の姿>

大学生は、入学時の支援が充実し、学生とその親も安心して新しい生活をスタートすることができる。在学中は「スタディ・ライフ・バランス」が優れた生活を楽しみながら、学外を含むさまざまな交流、体験を通して、自身の「成長」を達成するとともに、充実した学生「生活の質」を実現する。

<その実現のために>

新入生の生活スタート時のさまざまな支援を充実し、スムーズな大学生活のスタートを後押しし、大学生の不安を解消するとともに、学外の多様な活動と交流機会を充実し、余暇時間を含めた学業とプライベートが充実した大学生活を送るための支援を充実する。

<大学と地域の役割と連携>

- ・「大学」は、大学の学外の活動時間の確保を支援するとともに、大学同士の交流機会を充実する。
- ・「企業等」は、大学生のアルバイト採用やイベント、大学生向けの娯楽サービスの提供等、大学生の学外での活動への関与を強める。
- ・「福岡市」は、大学生の交流や学外活動の機会を充実するとともに、企業等とさまざまな交流の場と機会を充実する。また、多くの大学生を有する市内の大学の立地特性である郊外から、大学生が都心部に行き、楽しむ場と機会を充実する。
- ・「福岡未来創造プラットフォーム」
学生募集作業部会が高校生向け情報サイト「DAifuk. (だいふく)」を通して、福岡市の「スタディ・ライフ・バランス」を発信する。
生涯学習作業部会、大学・自治体・産業界交流作業部会が大学と地域の産学官の交流機会を拡充し、大学生の学外活動や地域人材とのネットワークづくりを支援する。

まとめ

大学をいかしたまちづくりは、将来の人材を確保する上で、ますます重要な取り組みであり、時代の変化や、地域や大学、そして大学生のニーズに合わせて、アップデートしていく必要がある。

福岡市においても、これまで「大学のまち福岡」

としてさまざまな取組みを推進してきたが、大学生獲得の地域間競争がますます激化する中で、今後も、より多くの大学生に選ばれ続け、そして卒業後も地域に定着するために、大学、企業等、福岡市、そして大学生全てが同じ方向を向き、連携を深めながら、次代を担う高度人材のエコシステムを構築していくことが重要である。

コラム

卒業後の進路発見のきっかけとなる「場」の可能性

大学生の卒業後の就職先について、中里ら（2023）は、入学時のイメージは強固でない大学生が多く、最終的には入学後、大学2年後期から3年時に、就活に関連するイベントや周囲の友人らの動きに刺激を受けて、進路を考え始めるとしている。その上で、就職に向けて重要なのは、自己理解する他者の存在（友人、先輩、社会人、家族等）など、周囲にいる他者の存在の影響力を指摘している。一方で、企業等へのインターンシップは、就職の方向性を定めるといよりは、既に定めた自身の方向性を定めた後の、判断の確認として利用されているとされる⁽²²⁾。

この「進路の検討と決定のきっかけづくり」の支援が、地域に人材を定着させる重要な取組みといえる。本格的な就職活動を前に、具体的な進路をイメージできていない大学生に対し、大学での地域学習とは別に、地域の産業や企業、仕事の学習や体験、相談、そして直接企業等の人と交流ができ、地域の仕事を知り、進路決定のヒントが得られるような「場」があれば、大学生の定着を促す効果が期待される。

福岡市は、スタートアップカフェ及び Fukuoka Growth Next、Engineer Cafe、Artist Cafe Fukuoka など、これまでも市の重要な政策、特に人材の確保、育成につながる分野において、交流と支援の象徴的な場を設け、多くの人材が集い、新たな価値を生み出してきた。「大学のまち福岡」として、大学をいかしたまちづくりの重要性がますます高まる今、大学生のための支援や交流の場を充実させることで、地域への人材定着、あるいは大学生の誘致につながる効果が期待される。

注釈

- 1) バックキャストリング：最初に目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を未来から現在へとさかのぼって記述するシナリオ作成の手法。

参考文献等

- (1) 福岡未来創造プラットフォーム [Internet]. [cited 2023 Oct 31]. Available from: <https://www.fuk-miraipf.net/>
- (2) 文部科学省学校基本調査. 令和4年度. 大学・大学院. 7表.
- (3) (一社) 博多大学設立準備会大学設置準備室 [Internet]. [cited 2023 Oct 31]. Available from: <https://www.hakatauniv.com/index.html>
- (4) 大学コンソーシアム京都. 大学コンソーシアム京都 [Internet]. [cited 2023 Oct 31]. Available From: <https://www.consortium.or.jp/>
- (5) 学生タウンなごや推進ビジョン. [Internet]. [cited 2023 Oct 31]. Available From: <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000071716.html>
- (6) メルボルン市留学生支援情報 [Internet]. 2023 [cited 2023 Feb 27]. Available from: <https://www.melbourne.vic.gov.au/community/health-support-services/international-students/Pages/student-welcome-desk.aspx>
- (7) 近畿大学. 数字で見る、近大のスケール [Internet]. 近畿大学入試情報サイト. 2023 [cited 2023 Oct 31]. Available from: <https://kindai.jp/about/scale/>
- (8) 九州産業大学. オープンキャンパス2022. [Internet]. 2022 [cited 2023 Oct 31]. Available from: https://www.kyusan-u.ac.jp/news/open_campus2022-2st/
- (9) 日本経済新聞, 茂木祐輔. 工学部入試に「女子枠」 東工大など、多様性向上急ぐ. 2023 Feb 1 [cited 2023 Oct 31]; Available

from: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE20BTW0Q3A120C2000000/>

- (10) 東京工業大学. 総合型・学校推薦型選抜で143人の「女子枠」を導入 [Internet]. 2022 [cited 2023 Oct 31]. Available from: <https://www.titech.ac.jp/news/2022/065237>
- (11) ひとり暮らし家賃補助制度について [Internet]. [cited 2023 Oct 31]. Available from: <https://www.urawa.ac.jp/uradai-days/support/talk.html#:~:text=%E6%9C%88%E9%A1%8D%E4%B8%87%EF%BC%95%E5%8D%83,%E6%94%AF%E7%B5%A6%E3%81%AF%E5%B9%B4%E5%9B%9E%E3%80%82>
- (12) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」平成17年1月28日 第1章 2 高等教育の中核としての大学
- (13) 教育基本法(第二章 第七条)「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」
- (14) 文部科学省. 地(知)の拠点整備事業概要. [Internet]. 2013 [cited 2023 Oct 31]. Available from: https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/1346067_03.pdf
- (15) 文部科学省. 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) [Internet]. 2013 [cited 2023 Oct 31]. Available from: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/
- (16) 文部科学省. 「大学による地方創生の取組事例集」 [Internet]. 2021 [cited 2023 Oct 31]. Available from: https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/chihoujirei.html
- (17) 西村順二. 地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題. 2017.p46-47
- (18) 中里陽子・津曲達也・津曲隆. 地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題. 2023.P14-15
- (19) 飯塚重善. 大学教育における地域連携活動のあ

り方に関する一考察 .2018.p105-106

- (20) 松村邦彦 . 大学はなぜ学生に「まちづくり」を学ばさなければならないのか .2011.p24
- (21) 福岡市ワーク・ライフ・バランス推進都市宣言 . [Internet]. 2010 [cited 2023 Oct 31]. Available from: https://danjokyodo.city.fukuoka.lg.jp/work/page_03
- (22) 中里陽子・津曲達也・津曲隆 . 地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題 . 2023.P24-25